



一般社団法人
岩手県農林漁業団体役職員連盟

創立70周年記念事業

役職連の これまでとこれから

～第1次産業と地域社会を支えるために～



岩手県農業協同組合中央会
代表理事会長

伊藤 清孝

[経歴]

	昭和56年 4 月	花巻農業協同組合	入組
平成26年 3 月 ~ 平成29年 1 月	花巻農業協同組合	参事	
平成29年 5 月 ~ 令和 元 年 6 月	花巻農業協同組合	理事	
令和 元 年 6 月 ~ 令和 2 年 5 月	花巻農業協同組合	代表理事専務	
令和 2 年 5 月 ~ 令和 5 年 6 月	花巻農業協同組合	代表理事組合長	
令和 5 年 6 月 ~	現在	花巻農業協同組合	会長理事
令和 2 年 6 月 ~ 令和 5 年 6 月	現在	岩手県農業協同組合中央会	理事
令和 5 年 6 月 ~	現在	岩手県農業協同組合中央会	代表理事会長
令和 2 年 6 月 ~ 令和 5 年 6 月	現在	岩手県信用農業協同組合連合会	経営管理委員
令和 5 年 6 月 ~	現在	岩手県信用農業協同組合連合会	経営管理委員会会長
令和 2 年 6 月 ~ 令和 5 年 6 月	現在	岩手県厚生農業協同組合連合会	理事
令和 5 年 6 月 ~	現在	岩手県厚生農業協同組合連合会	代表理事会長
令和 2 年 6 月 ~ 令和 5 年 6 月	現在	全国農業協同組合連合会	運営委員
令和 5 年 6 月 ~	現在	全国農業協同組合連合会	運営委員会会長
令和 2 年 6 月 ~ 令和 5 年 6 月	現在	全国共済農業協同組合連合会	運営委員
令和 5 年 6 月 ~	現在	全国共済農業協同組合連合会	運営委員会会長

所属する団体の主な活動について教えてください

中央会は昭和29年の設立以来、農業協同組合・連合会の意思をとりまとめ、政治・経済・社会に働きかけるとともに、JAの組織・事業・経営を支援し、JA組合員への最大奉仕に貢献してきた。農協運動の強固な結集軸(代表機能)になるとともに、JAいわてグループの総合力の発揮におけるグループの取りまとめ役(総合調整・経営相談機能)としての役割を担っている。

地域との関わりにおいて注力していることを教えてください

JAは「食と農を基軸とした地域に根差した協同組合」として、JAまつりや食農教育、スポーツ大会、婚活など、それぞれ工夫しながら、地域とのつながりを重視した活動を行っている。

特に令和7年度からの3か年は、県下統一活動の実施を通じて、各JAがそれぞれ行っている地域活動・組織基盤強化活動の機運をより高めることを目的に、県内7JAにおいて、「わくわく純情プランター」を実施することとした。

具体的には、県内の小学生を対象にプランターでミニトマト「プチぶよ」を栽培してもらい、自ら育て、食べることを通じて、食料・農業・JAに関する理解を深めてもらう取組みとなる。県下統一活動ということでミニトマトの成長等に関し、「#わく純2025」を付してSNS上で県内各地の「わく純」仲間とつながってもらうことや、食料・農業・JAに理解を深めてもらう各種イベントも併せて開催することを活動要件としている。

これはJAが行う地域活動の一端であるが、こうした活動を通じ地域を元気にしていきたいと考えている。



現状抱える課題を教えてください

高齢化・担い手不足による農業者の減少や耕作放棄地の増大など様々な課題がある。また、国外情勢・円安により肥料・飼料・燃料などの生産資材価格の高騰・高止まりが続く、生産現場は大きな影響を受けている。

令和6年は米の価格が上昇したものの、生産コストに見合った価格とはなっておらず、農家が持続可能な営農ができるよう農家一人一人の声を積み上げ、国政へ届ける取り組みのほか、国民の価格への理解醸成のための広報活動が重要となっている。

各団体と連携している活動について教えてください

生産者と消費者相互の理解を深めること、協同組合間相互の連携強化のため、協同組合間提携協議会(岩手県漁業協同組合連合会、岩手県森林組合連合会、岩手県生活協同組合連合会など)を組織し、金石市での林野火災の復旧を目的とした植樹活動などを行っている。



岩手県役職連との関りについて教えてください

各種制度によって福利厚生が拡充されているほか、体育文化事業に参加することで他団体との交流に繋がっている。

また、相互に出向職員を派遣するなど人事交流も行っている。

70周年を迎える役職連へのメッセージ

現職会員数の減少など諸課題はあると思うが、役職連の医療費給付制度は他にない制度であり、現役職員はもとより、退職後の医療費給付制度を堅持していただきたい。

また、設立の原点である会員の経済的社会的地位向上に向けた福利厚生・健康管理・体育文化活動の充実強化に努めていただきたい。



岩手県森林組合連合会
代表理事会長

中崎 和久

〔経歴〕

昭和59年 1 月	令和 3 年 5 月	葛巻町議会 議員
平成12年 1 月 ~	令和 3 年 5 月	葛巻町議会 議長
平成17年 3 月 ~	現在	葛巻町森林組合 代表理事組合長
平成21年 6 月 ~	平成23年 9 月	岩手県町村議会議長会 会長
平成21年 7 月 ~	平成23年 7 月	全国町村議会議長会 副会長
平成23年 3 月 ~	現在	岩手県森林組合連合会 代表理事会長
平成23年 6 月 ~	現在	岩手県森林・林業会議 理事長
令和 元年 9 月 ~	現在	日本椎茸農業協同組合連合会 副会長理事
令和 3 年 2 月 ~	現在	(公社)岩手県緑化推進委員会 理事長
令和 3 年 6 月 ~	現在	全国森林組合連合会 代表理事会長
令和 3 年 7 月 ~	現在	日本造林協会 会長
令和 3 年12月 ~	現在	林業・木材製造業労働災害防止協会 会長
令和 4 年 2 月 ~	現在	日本林業協会 副会長

所属する団体の主な活動について教えてください

森林組合法に基づく県内18森林組合の上部団体として、県内森林組合への経営指導、共販・直販両方式による県産木材の販売、県産乾しいたけの販売、森林組合向け林業資材の取扱、森林の調査や森林整備事業等を行っている。

全国の森林組合系統でも珍しい、ネットによる木材販売(オークションを含む)や、アンテナショップ「木とくらしの相談所」の運営による、県産木材(製材品)の県内外への情報発信・あっせん等に努めている。

地域との関わりにおいて注力していることを教えてください

戦後造林された人工林が利用期(伐採期)を迎えるなか、「伐って、使って、植えて、育てる」本来的な持続的森林経営を目指している。人口減少社会の中、森林経営に必要な伐採・手入れを行う人材も不足しており、県内各地域と連携しながら、担い手を確保し、特色ある山づくりを継続していく仕組みづくりが求められている。

岩手ならではの地域の特徴として、スギ等の針葉樹の植林が遅れた分、ナラ・クリ等広葉樹の森林が豊富に残っており、フローリング用、家具用、ウスキーの樽用として人気を博しており、全国的にも注目されている。



現状抱える課題を教えてください

自然災害の頻発による国土保全機能の見直しや、カーボンニュートラルへの関心の高まり等、林業に対する追い風は少ないが、国全体の住宅着工戸数が減少傾向にあり木材価格が低迷している厳しい経営環境下で、持続的な森林経営に向け様々な取組をいかに進めるかが、大きな課題。

各団体と連携している活動について教えてください

豊かな森から生み出される水や、様々な環境財は、農林水全ての第一次産業、および他産業に欠かせない存在であり、森づくり自体が他団体の運営を下支えしていると自負している。具体的な連携事例としては、県協同組合提携協主催による、釜石市の山火事跡地における植林活動に対し、農協五連、県漁連、本会の各職員が参加した事例がある。

岩手県役職連との関りについて教えてください

主に職員の福利厚生面での環境改善に向けた県役職連の諸事業運営が、各連合会・単組における職員の働き方改革と両輪をなし、職場としての協同組合の魅力が向上するよう、今後も歩調を合わせていく必要がある。

70周年を迎える役職連へのメッセージ

人口減少社会の中で、人手不足に対応できる協同組合組織に向け、どう取り組んでいくかは重要な課題であり、その現場に直面している役職連から若い職員に対し、農林水産業の重要性を積極的に発信し、自ら働く職場の魅力アップにつながるような取組に期待する。

ややもすると国や中央団体が打ち出す方針に沿って、森連も含め各連合会、単組を運営する現状にあるが、各協同組合の横断的組織である岩手県役職連においては、本来の協同組合が持つべき「自主性」という特性が、今後更に発揮され活発な事業運営がなされることを期待する。





岩手県漁業協同組合連合会
代表理事会長

山崎 義広

[漁協 経歴]

昭和41年 4月 重茂漁業協同組合入組(至 平成16年11月)
平成21年 6月 重茂漁業協同組合理事
平成22年 7月 同 副組合長理事
平成30年 6月 同 代表理事組合長(至 現在)

[県漁業団体 経歴]

平成30年 10月 岩手県漁業協同組合連合会理事
令和 6年 7月 同 代表理事会長(至 現在)
平成30年 10月 岩手県漁業共済組合理事
令和 元年 7月 同 副組合長理事(至 令和6年7月)
令和 6年 7月 同 理事(至 現在)
令和 元年 6月 岩手県定置漁業協会理事
令和 6年 8月 同 会長(至 現在)

[中央関係機関等 経歴]

令和 6年 12月 (公財)漁船海難遺児育英会評議員(至 現在)
令和 7年 6月 全国漁業協同組合連合会理事

[県関係機関等 経歴]

令和 6年 7月 岩手県東日本大震災津波復興委員会委員(至 現在)
令和 6年 9月 岩手県地方港湾審議会委員(至 現在)
令和 6年 9月 岩手県水産審議会委員
令和 7年 2月 同 会長(至 現在)
令和 6年 7月 宮古商工会議所副会頭(至 現在)
令和 元年 6月 宮古地区産業振興公社取締役(至 現在)

所属する団体の主な活動について教えてください

岩手県漁業協同組合連合会(JF岩手漁連)は1949年に設立された創業76年を迎える協同組合である。
2023年度の総取扱高は、環境の激変による水揚げ不振等もあり104億3200万円に留まった。取り扱っているものは、ワカメやコンブ、アワビ、ホタテ、ウニなどの水産物をはじめ、燃料・船舶・車両、魚箱やビニール・ゴム製品などの漁業資材、コメやせっけんなどの生活資材など多岐にわたっている。

地域との関わりにおいて注力していることを教えてください

現役の漁業者(組合員)として、毎朝、海の状況確認や他の漁業者との繋がりを大切にするために、前浜を必ず見に行く事を第一と考えている。
採介藻漁業(アワビやウニ)へも自ら出漁し、その時に得た情報を職員へ伝え、以後の業務に役立てることを指導している。



現状抱える課題を教えてください

水産業は、自然環境の変化による影響を大きく受ける産業なので、その年により生産量が大きく変動する。水産業の低迷は沿岸地域の経済にも影響を与えることから、消費者の水産物離れを招かないように、地域経済の活性化に向けて本県産水産物のトップセールスに取り組んでいく。
これまで続いていた中国の日本産水産物の禁輸措置について再開方針を示していることから、その実行性を注視しながら漁業者の収入増に向けて取り組んでいく。
9000人を超える県下の漁業者(組合員)とその家族のため、生産と所得向上に向けて行動することが、本会の役割と認識している。
本会の会長として、中央団体や行政機関との連携・協力を図るとともに、岩手県や国に本県漁業者の代表として、さまざまな要望を伝えていかなければならない。
安全で安心な本県産水産物を供給することはもちろんのこと、消費者への情報発信を強化して魅力をしっかりと伝えていく。
浜の明るい未来を切り拓くためには、次の世代に確実にバトンをつないでいかなくてはならない。そのためには「オール水産」でもって課題へ立ち向かう必要がある。漁協・漁業団体をはじめ国や県とも連携しながら、岩手県の水産業の成長産業化に向けて力強く取り組んでいく。

各団体と連携している活動について教えてください

岩手県協同組合間提携協議会に参画して、協同組合同志が提携して取り組む運動を推進し、過去には、海と山の関連性を伝えるために地域住民や小学生による広葉樹の植樹を実施したことがある。
平成22年には取引先でもある生活クラブ生協の共同購入で提携している重茂漁業協同組合そして生活クラブ岩手が受け入れ団体となり、「シャボン玉フォーラム」を重茂で開催し、参加者で1,500本もの苗木を植えた「フォーラムの森」の下払い等を宮古地方森林組合へお願いしている。
また、毎年、十二神千古の森保全協議会(宮古市)からの依頼で重茂の「千古の森」の清掃と刈り払いを協議会、宮古地方森林組合、重茂漁業協同組合で行っている。

岩手県役職連との関りについて教えてください

岩手県役職連は会員の福利厚生活動の支え手として、これまで健康管理活動や医療保険活動を展開してきた。わたしも漁協の職員として医療給付やドック検診などでお世話になった。

70周年を迎える役職連へのメッセージ

役職連は会員が集まることで、組織単独では実現が難しい、職員への手厚い福利厚生活動を実現し続けてきた。この活動は大企業と比較しても決して遜色のない内容となっている。今後とも会員単独の福利厚生活動を支えるためにも、健全な財政を裏付けとして継続していただきたい。





一般社団法人
岩手県農林漁業団体役職員連盟
理事長

荻谷 雅行

【経歴】

昭和49年 6月 軽米町農業協同組合 入組
平成7年 9月 軽米町農業協同組合 営農生活部長
平成17年 2月 北いわて農業協同組合 営農経済部長
平成26年 4月 新岩手農業協同組合 北部・奥中山エリア 統括部長
平成28年 4月 軽米町農業委員
平成28年 5月 新岩手農業協同組合 理事
令和元年 6月 新岩手農業協同組合 常務理事
令和2年 6月 新岩手農業協同組合 代表理事専務
令和3年 7月 一般社団法人岩手県農林漁業団体役職員連盟 副理事長
令和4年 6月 新岩手農業協同組合 代表理事組合長(至 現在)
令和5年 6月 岩手県農業協同組合中央会 副会長(至 現在)
令和5年 7月 一般社団法人岩手県農林漁業団体役職員連盟 理事長(至 現在)

所属する団体の主な活動について教えてください

県内のJA、漁協、森林組合、NOSAI、土地改良区および連合会、その他関係団体など計126組織、約5,500名の常勤役職員で構成され、会員相互の共済、研修、親睦を通じて、農林水産業と地域社会の発展に寄与することを目的に活動している。

会員とご家族の健康が業務に専念できる基盤であると考え、働きやすい環境づくりを重要な役割と捉えている。医療保険事業では、ケガや病気の際の自己負担を軽減し、生活の安定を支援している。また、体育文化事業を通じて他団体との交流とリフレッシュの機会を提供し、職場の活力向上に寄与している。



地域との関わりにおいて注力していることを教えてください

平成25年度の一般社団法人への移行を機に公益目的事業を開始。小学生向けにはスキー教室を開催し、冬季スポーツへの親しみを促進。中高齢者向けには講演会を通じて心身の健康維持を図っている。これらの活動を通じ、地域の皆様に連盟の役割や第一次産業への関心を深めていただくことを目指している。

現状抱える課題を教えてください

本連盟の会員数は減少傾向にあり、現職会員は昭和56年の10,868名から令和5年度末には5,579名に、退職会員も令和元年度の6,244名から5,977名に減少している。この傾向は今後も続く見込まれる。

主力事業である医療費給付事業の継続にあたっては、国の医療制度改革の動向を注視しつつ、会員減少下における安定的な事業運営が求められる。

また、体育文化事業においても参加者数が減少しており、会員の多様化するニーズに対応するため、開催種目や運営方法を見直す時期が来ていると考えている。

各団体と連携している活動について教えてください

本連盟は、昭和30年に「岩手県農協職員連盟」として発足した。これは、それまでの「金融」「購買」「技術」各職員連盟を統合し、農協職員の研さんと親睦を目的としたものである。設立当時、農協職員の待遇は厳しく、給与改善や福利厚生の実現が切実に求められていた。

昭和39年には「岩手県農業協同組合役職員連盟」へと改組し、昭和40年には、公益法人(民法第34条、社団法人)として認可。生活資金の貸付・医療費給付事業(昭和41年)、退職者向け医療共済制度(昭和43年)を開始し、協同の理念に基づいた制度を展開してきた。

昭和45年以降は漁協・森林組合・NOSAI・土地改良区など他団体にも対象を広げ、地域の第一次産業を支える幅広い役職員へと対象を拡大。平成25年には公益法人制度改革により一般社団法人へ移行し、現在の「一般社団法人岩手県農林漁業団体役職員連盟」として新たな体制を整備。すべての会員が議決権を持つ正会員制へと移行し、より開かれた組織運営を行っている。



各団体との連携の中で、これまで役職連が担ってきた役割について教えてください

本連盟は、農林漁業団体が幅広く加盟しており、その連携を生かして、相互扶助の理念に基づいた福利厚生事業を展開している。

なかでも医療費給付事業は、他県ではあまり見られない特色ある制度であり、他業態にも劣らぬ内容を備えていると自負している。この制度の構築と継続は、加盟各団体のご理解とご協力によって支えられており、70年にわたる発展の礎であることに深く感謝申しあげたい。

また、昨年1月の能登半島地震に際しては、東日本大震災時にご支援をいただき、復興の一步を踏みだした経験から、石川県の農林漁業団体に支援金や物資をお届けした。改めて、被災された皆様に心よりお見舞いを申しあげ、亡くなられた方々のご冥福を謹んでお祈り申しあげる。

70周年を迎える役職連ですが、今後こうありたいと考える理想像

皆様のご支援により、本連盟は創立70周年を迎えることができた。心より感謝申しあげる。

本連盟は、農林漁業団体に従事する皆様にとって必要不可欠な組織であると自負している。今後も会員のニーズに応えつつ、制度の見直しと強化を図り、持続可能な運営に努めてまいりたい。

会員数の減少が続く中ではありますが、農業法人や関連団体への加入を促進し、組織基盤の充実を図ることで、会員とその所属団体が明るい未来を描けるよう貢献してまいりたい。